

平成 28 年 2 月 22 日

各 位

委 託 会 社 名 大和証券投資信託委託株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 白川 真
担当者の役職氏名 経 営 企 画 部 近藤龍一郎
(連絡先 03-5555-4946)

平成 28 年 1 月期 (平成 27 年 8 月 21 日～平成 28 年 1 月 10 日) 決算短信

大和証券投資信託委託株式会社を管理会社として上場する ETF 銘柄について、以下のとおり平成 28 年 1 月期 (平成 27 年 8 月 21 日～平成 28 年 1 月 10 日) 決算短信をご報告します。

記

上場ETF (3銘柄)

銘柄名	銘柄コード	上場取引所
ダイワ上場投信－J P X日経 400 レバレッジ・インデックス	1464	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 インバース・インデックス	1465	東
ダイワ上場投信－J P X日経 400 ダブルインバース・インデックス	1466	東

*各銘柄の決算短信につきましては、次ページ以降をご参照ください。
なお、各銘柄名をクリックしていただくと、各銘柄の決算短信が表示されます。

以上

平成28年1月期（平成27年8月21日～平成28年1月10日）決算短信

平成28年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－JPX日経400レバレッジ・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1464
 連動対象指標 JPX日経400レバレッジ・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白川 真
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成28年 4月 1日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 28年1月期の運用状況（平成27年8月21日～平成28年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
28年 1月期	百万円 590	% (54.8)	百万円 487	% (45.2)	百万円 1,077	% (100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
28年 1月期	千口 —	千口 270	千口 140	千口 130

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
28年 1月期	百万円 1,236	百万円 159	百万円 1,077	円 8,285.8

(4) 分配金

	1口当たり分配金
28年 1月期	円 0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	405,893,140
親投資信託受益証券	590,104,582
未収入金	20,000,000
未収利息	1,574
前払金	145,944,600
差入委託証拠金	74,700,000
流動資産合計	1,236,643,896
資産合計	1,236,643,896
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	153,210,141
未払金	554,950
未払受託者報酬	351,752
未払委託者報酬	4,924,987
その他未払費用	442,763
流動負債合計	159,484,593
負債合計	159,484,593
純資産の部	
元本等	
元本 ※1	1,300,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金 (△) ※2	△222,840,697
(分配準備積立金)	△5,458,181
元本等合計	1,077,159,303
純資産合計	1,077,159,303
負債純資産合計	1,236,643,896

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 1 期	
	自 平成 27 年 8 月 21 日	至 平成 28 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	
営業収益		
受取利息		158,887
有価証券売買等損益		104,582
派生商品取引等損益		△321,730,664
営業収益合計		△321,467,195
営業費用		
受託者報酬		351,752
委託者報酬		4,924,987
その他費用 ※1		442,763
営業費用合計		5,719,502
営業損失 (△)		△327,186,697
経常損失 (△)		△327,186,697
当期純損失 (△)		△327,186,697
剰余金増加額又は欠損金減少額		124,054,000
当期一部交換に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		124,054,000
剰余金減少額又は欠損金増加額		19,708,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		19,708,000
分配金 ※2		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△222,840,697

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 1 期 自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間 当ファンドの第 1 期計算期間は、平成 27 年 8 月 21 日から平成 28 年 1 月 10 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,500,000,000 円
期中追加設定元本額	200,000,000 円
期中一部交換元本額	1,400,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	130,000 口
3. ※2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は 222,840,697 円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第 1 期
	自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、J P X日経 400 レバレッジ・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額 (261,321 円) 及び分配準備積立金(0 円)の合計額から、経費 (5,719,502 円)を控除して計算される分配対象額は 0 円 (10 口当たり 0 円) であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 期
	自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	40,942
合計	40,942

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期			
	平成 28 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
株価指数先物取引				
買 建	2,308,858,900	—	2,155,989,000	△152,869,900
合計	2,308,858,900	—	2,155,989,000	△152,869,900

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 1 期	
自 平成 27 年 8 月 21 日	
至 平成 28 年 1 月 10 日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

（1 口当たり情報）

	第 1 期	
	平成 28 年 1 月 10 日現在	
1 口当たり純資産額	8,285.8 円	
（10 口当たり純資産額）	（82,858 円）	

平成28年1月期（平成27年8月21日～平成28年1月10日）決算短信

平成28年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－J P X日経400インバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1465
 連動対象指標 J P X日経400インバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白川 真
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成28年 4月 1日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 28年1月期の運用状況（平成27年8月21日～平成28年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
28年 1月期	百万円 310	% (59.2)	百万円 213	% (40.8)	百万円 523	% (100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
28年 1月期	千口 -	千口 100	千口 50	千口 50

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
28年 1月期	百万円 563	百万円 40	百万円 523	円 10,468.0

(4) 分配金

	1口当たり分配金
28年 1月期	円 0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
	金 額 (円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	196,499,319
親投資信託受益証券	310,059,762
派生商品評価勘定	39,349,763
未収利息	762
差入委託証拠金	17,775,000
流動資産合計	563,684,606
資産合計	563,684,606
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,439
前受金	37,751,500
未払受託者報酬	155,131
未払委託者報酬	2,172,290
その他未払費用	195,754
流動負債合計	40,282,114
負債合計	40,282,114
純資産の部	
元本等	
元本 ※1	500,000,000
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	23,402,492
(分配準備積立金)	△2,404,069
元本等合計	523,402,492
純資産合計	523,402,492
負債純資産合計	563,684,606

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 1 期	
	自 平成 27 年 8 月 21 日	至 平成 28 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	
営業収益		
受取利息		71,327
有価証券売買等損益		59,762
派生商品取引等損益		32,869,578
営業収益合計		33,000,667
営業費用		
受託者報酬		155,131
委託者報酬		2,172,290
その他費用 ※1		195,754
営業費用合計		2,523,175
営業利益		30,477,492
経常利益		30,477,492
当期純利益		30,477,492
剰余金減少額又は欠損金増加額		7,075,000
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		7,075,000
分配金 ※2		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		23,402,492

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 1 期 自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間 当ファンドの第 1 期計算期間は、平成 27 年 8 月 21 日から平成 28 年 1 月 10 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	1,000,000,000 円
期中追加設定元本額	－円
期中一部交換元本額	500,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	50,000 口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第 1 期
	自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、J P X日経 400 インバース・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（119,106 円）及び分配準備積立金(0 円)の合計額から、経費(2,523,175 円)を控除して計算される分配対象額は 0 円（10 口当たり 0 円）であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 期
	自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	21,419
合計	21,419

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期			
	平成 28 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
株価指数先物取引				
売 建	563,532,500	—	524,007,000	39,525,500
合計	563,532,500	—	524,007,000	39,525,500

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 1 期	
自 平成 27 年 8 月 21 日	
至 平成 28 年 1 月 10 日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

（1 口当たり情報）

	第 1 期	
	平成 28 年 1 月 10 日現在	
1 口当たり純資産額	10,468.0 円	
（10 口当たり純資産額）	（104,680 円）	

平成28年1月期（平成27年8月21日～平成28年1月10日）決算短信

平成28年2月22日

ファンド名 ダイワ上場投信－JPX日経400ダブルインバース・インデックス 上場取引所 東証
 コード番号 1466
 連動対象指標 JPX日経400ダブルインバース・インデックス
 主要投資資産 親投資信託受益証券、株価指数先物取引
 売買単位 1口
 管理会社 大和証券投資信託委託株式会社 URL <http://www.daiwa-am.co.jp/>
 代表者名 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白川 真
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部 (氏名)近藤 龍一郎 TEL (03)5555-4946

有価証券報告書提出予定日 平成28年 4月 1日
 分配金支払開始日 分配金の支払いは行いません。

I ファンドの運用状況

1. 28年1月期の運用状況（平成27年8月21日～平成28年1月10日）

(1) 資産内訳

(百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計(純資産)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
28年 1月期	百万円 665	% (56.6)	百万円 509	% (43.4)	百万円 1,174	% (100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
28年 1月期	千口 -	千口 220	千口 110	千口 110

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
28年 1月期	百万円 1,331	百万円 156	百万円 1,174	円 10,677.7

(4) 分配金

	1口当たり分配金
28年 1月期	円 0

(注) 分配金は売買単位当たりの金額

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

(1) 貸借対照表

	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在	
	金 額 (円)	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		427,962,315
親投資信託受益証券		665,134,463
派生商品評価勘定		158,801,736
未収利息		1,660
差入委託証拠金		79,515,000
流動資産合計		1,331,415,174
資産合計		1,331,415,174
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		27,205
前受金		151,353,000
未払受託者報酬		337,589
未払委託者報酬		4,726,729
その他未払費用		427,056
流動負債合計		156,871,579
負債合計		156,871,579
純資産の部		
元本等		
元本	※1	1,100,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）		74,543,595
（分配準備積立金）		△5,257,756
元本等合計		1,174,543,595
純資産合計		1,174,543,595
負債純資産合計		1,331,415,174

(2) 損益及び剰余金計算書

	第 1 期	
	自 平成 27 年 8 月 21 日	至 平成 28 年 1 月 10 日
	金 額 (円)	
営業収益		
受取利息		118,487
有価証券売買等損益		134,463
派生商品取引等損益		83,543,019
営業収益合計		83,795,969
営業費用		
受託者報酬		337,589
委託者報酬		4,726,729
その他費用 ※1		427,056
営業費用合計		5,491,374
営業利益		78,304,595
経常利益		78,304,595
当期純利益		78,304,595
剰余金増加額又は欠損金減少額		529,000
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		529,000
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,290,000
当期一部交換に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		4,290,000
分配金 ※2		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		74,543,595

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第 1 期 自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間 当ファンドの第 1 期計算期間は、平成 27 年 8 月 21 日から平成 28 年 1 月 10 日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
1. ※1 期首元本額	2,000,000,000 円
期中追加設定元本額	200,000,000 円
期中一部交換元本額	1,100,000,000 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	110,000 口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第 1 期
	自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. ※1 その他費用	主に、J P X日経 400 ダブルインバース・インデックスの商標の使用料であります。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当等収益額（233,618 円）及び分配準備積立金(0 円)の合計額から、経費(5,491,374 円)を控除して計算される分配対象額は 0 円（10 口当たり 0 円）であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 1 期
	自 平成 27 年 8 月 21 日 至 平成 28 年 1 月 10 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。投資信託約款の運用の基本方針に規定する投資成果を得ることを目的として、当該規定に従ってわが国の金融商品取引所（外国の取引所）における株価指数先物取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
--------------------------------	--

II 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第 1 期 平成 28 年 1 月 10 日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	57,280
合計	57,280

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	第 1 期			
	平成 28 年 1 月 10 日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引				
株価指数先物取引				
売 建	2,508,204,000	—	2,348,907,000	159,297,000
合計	2,508,204,000	—	2,348,907,000	159,297,000

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 1 期	
自 平成 27 年 8 月 21 日	
至 平成 28 年 1 月 10 日	
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	

（1 口当たり情報）

	第 1 期	
	平成 28 年 1 月 10 日現在	
1 口当たり純資産額	10,677.7 円	
（10 口当たり純資産額）	（106,777 円）	